

(様式 1-3)

北茨城市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 31 年 1 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	12	事業名	災害公営住宅家賃低廉化事業 (平潟地区)	事業番号	D-5-1
交付団体		北茨城市	事業実施主体 (直接/間接)		北茨城市 (直接)
総交付対象事業費		68,780 (千円)	全体事業費		126,572 (千円)
事業概要					
東日本大震災による被災者の居住・生活の安定を図るため、災害公営住宅の家賃低廉化を行う。 対象となる災害公営住宅 平潟地区 3 棟 39 戸 (建設に必要な土地の所有権を新たに取得) ※北茨城市震災復興計画: P7 住宅の再建・生活支援「復興に向けての方針」の中で、「災害公営住宅の整備」、「家賃の低廉化」が位置づけされている。					
当面の事業概要					
＜平成 26 年度＞ (対象/入居 34/36 戸) の家賃低廉化事業 21,409 千円 (10 月分)					
＜平成 27 年度＞ (対象/入居 35/38 戸) の家賃低廉化事業 23,770 千円 (12 月分)					
＜平成 28 年度＞ (対象/入居 33/35 戸) の家賃低廉化事業 23,654 千円 (12 月分)					
＜平成 29 年度＞ (対象/入居 36/37 戸) の家賃低廉化事業 27,867 千円 (12 月分)					
＜平成 30 年度＞ (対象/入居 35/36 戸) の家賃低廉化事業 26,779 千円 (12 月分)					
＜平成 31 年度＞ (対象/入居 35/36 戸) の家賃低廉化事業 3,093 千円 (2 月分)					
計 126,572 千円					
(事業間流用による経費の変更) (平成 29 年 1 月 19 日)					
入居状況が確定したことによる平成 28 年度分事業費の不足額と平成 29 年度分事業費に充当するため、D-4-3 災害公営住宅整備事業 (中郷地区) より 23,524 千円 (国費: H25 予算 20,583 千円) 流用。 【H28】 事業費 54 千円 (国費: 47 千円) 【H29】 23,470 千円 (国費: 20,536 千円) これにより交付対象事業費は、68,780 千円 (60,180 千円) から 92,304 千円 (80,763 千円) に増額					
(事業間流用による経費の変更) (平成 30 年 1 月 17 日)					
入居状況が確定したことによる平成 29 年度分事業費の不足額と平成 30 年度分事業費に充当するため、D-4-4 災害公営住宅整備事業 (磯原地区) より 32,032 千円 (国費: H27 予算 28,028 千円) 流用。 【H29】 事業費 4,396 千円 (国費: 3,847 千円) 【H30】 27,636 千円 (国費: 24,181 千円) これにより交付対象事業費は、92,304 千円 (80,763 千円) から 124,336 千円 (108,791 千円) に増額					
(事業間流用による経費の変更) (平成 31 年 1 月 11 日)					
平成 31 年度分事業費に充当するため、★F-2-1-1 市街地復興効果促進事業より 2,236 千円 (国費: H27 予算 1,956 千円) 流用。 【H31】 2,236 千円 (国費: 1,956 千円) これにより交付対象事業費は、124,336 千円 (108,791 千円) から 126,572 千円 (110,747 千円) に増額					
東日本大震災の被害との関係					
東日本大震災により、全壊 433 戸、大規模半壊 418 戸、半壊 1,809 戸、一部損壊等 6,000 戸超と市内家屋の 50%超が被害を受けた。 自力再建が困難な被災世帯の安定した生活再建を図るために市内 4 地区において計 144 戸の災害公営住宅の整備を行った。災害公営住宅に入居する低所得被災者が速やかに生活再建できるよう、一定期間、家賃を低廉化する必要がある。					

関連する災害復旧事業の概要

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
直接交付先	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

北茨城市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 31 年 1 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	13	事業名	災害公営住宅家賃低廉化事業 (大津地区)	事業番号	D-5-2
交付団体		北茨城市	事業実施主体 (直接/間接)	北茨城市 (直接)	
総交付対象事業費		66,373 (千円)	全体事業費	119,076 (千円)	
事業概要					
東日本大震災による被災者の居住・生活の安定を図るため、災害公営住宅の家賃低廉化を行う。 対象となる災害公営住宅 大津地区 3 棟 39 戸 (既存市有地を活用) ※北茨城市震災復興計画: P7 住宅の再建・生活支援「復興に向けての方針」の中で、「災害公営住宅の整備」、「家賃の低廉化」が位置づけされている。					
当面の事業概要					
＜平成 26 年度＞ (対象/入居 35/35 戸) の家賃低廉化事業 20,345 千円 (10 月分) ＜平成 27 年度＞ (対象/入居 37/37 戸) の家賃低廉化事業 23,102 千円 (12 月分) ＜平成 28 年度＞ (対象/入居 38/39 戸) の家賃低廉化事業 25,637 千円 (12 月分) ＜平成 29 年度＞ (対象/入居 33/38 戸) の家賃低廉化事業 24,408 千円 (12 月分) ＜平成 30 年度＞ (対象/入居 31/36 戸) の家賃低廉化事業 22,936 千円 (12 月分) ＜平成 31 年度＞ (対象/入居 21/24 戸) の家賃低廉化事業 2,648 千円 (2 月分) 計 119,076 千円					
(事業間流用による経費の変更) (平成 29 年 1 月 19 日) 入居状況が確定したことによる平成 28 年度分事業費の不足額と平成 29 年度分事業費に充当するため、D-4-3 災害公営住宅整備事業 (中郷地区) より 28,121 千円 (国費: H25 予算 24,605 千円) 流用。 【H28】 事業費 2,711 千円 (国費: 2,372 千円) 【H29】 25,410 千円 (国費: 22,233 千円) これにより交付対象事業費は、66,373 千円 (58,075 千円) から 94,494 千円 (82,680 千円) に増額					
(事業間流用による経費の変更) (平成 30 年 1 月 17 日) 平成 30 年度分事業費に充当するため、D-4-4 災害公営住宅整備事業 (磯原地区) より 23,208 千円 (国費: H27 予算 20,307 千円) 流用。 【H30】 23,208 千円 (国費: 20,307 千円) これにより交付対象事業費は、94,494 千円 (82,680 千円) から 117,702 千円 (102,987 千円) に増額					
(事業間流用による経費の変更) (平成 31 年 1 月 11 日) 平成 31 年度分事業費に充当するため、★F-2-1-1 市街地復興効果促進事業より 1,374 千円 (国費: H27 予算 1,201 千円) 流用。 【H31】 1,374 千円 (国費: 1,201 千円) これにより交付対象事業費は、117,702 千円 (102,987 千円) から 119,076 千円 (104,188 千円) に増額					
東日本大震災の被害との関係					
東日本大震災により、全壊 433 戸、大規模半壊 418 戸、半壊 1,809 戸、一部損壊等 6,000 戸超と市内家屋の 50%超が被害を受けた。 自力再建が困難な被災世帯の安定した生活再建を図るために市内 4 地区において計 144 戸の災害公営住宅の整備を行った。災害公営住宅に入居する低所得被災者が速やかに生活再建できるよう、一定期間、家賃を低廉化する必要がある。					

関連する災害復旧事業の概要

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
直接交付先	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

北茨城市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 31 年 1 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	14	事業名	災害公営住宅家賃低廉化事業 (中郷地区)	事業番号	D-5-3
交付団体		北茨城市	事業実施主体 (直接/間接)	北茨城市 (直接)	
総交付対象事業費		55,823 (千円)	全体事業費		95,611 (千円)
事業概要					
東日本大震災による被災者の居住・生活の安定を図るため、災害公営住宅の家賃低廉化を行う。 対象となる災害公営住宅 中郷地区 1 棟 32 戸 (既存市有地を活用) ※北茨城市震災復興計画: P7 住宅の再建・生活支援「復興に向けての方針」の中で、「災害公営住宅の整備」、「家賃の低廉化」が位置づけされている。					
当面の事業概要					
＜平成 26 年度＞ (対象/入居 32/32 戸) の家賃低廉化事業 18,888 千円 (11 月分) ＜平成 27 年度＞ (対象/入居 30/31 戸) の家賃低廉化事業 18,539 千円 (12 月分) ＜平成 28 年度＞ (対象/入居 30/32 戸) の家賃低廉化事業 19,826 千円 (12 月分) ＜平成 29 年度＞ (対象/入居 29/32 戸) の家賃低廉化事業 19,078 千円 (12 月分) ＜平成 30 年度＞ (対象/入居 27/30 戸) の家賃低廉化事業 17,623 千円 (12 月分) ＜平成 31 年度＞ (対象/入居 27/30 戸) の家賃低廉化事業 1,657 千円 (1 月分) 計 95,611 千円					
(事業間流用による経費の変更) (平成 29 年 1 月 19 日) 入居状況が確定したことによる平成 28 年度分事業費の不足額と平成 29 年度分事業費に充当するため、D-4-3 災害公営住宅整備事業 (中郷地区) より 21,076 千円 (国費: H25 予算 18,441 千円) 流用。 【H28】 事業費 1,432 千円 (国費: 1,253 千円) 【H29】 19,644 千円 (国費: 17,188 千円) これにより交付対象事業費は、55,823 千円 (48,843 千円) から 76,899 千円 (67,284 千円) に増額					
(事業間流用による経費の変更) (平成 30 年 1 月 17 日) 平成 30 年度分事業費に充当するため、D-4-4 災害公営住宅整備事業 (磯原地区) より 18,385 千円 (国費: H27 予算 16,086 千円) 流用。 【H30】 18,385 千円 (国費: 16,086 千円) これにより交付対象事業費は、76,899 千円 (67,284 千円) から 95,284 千円 (83,370 千円) に増額					
(事業間流用による経費の変更) (平成 31 年 1 月 11 日) 平成 31 年度分事業費に充当するため、★F-2-1-1 市街地復興効果促進事業より 327 千円 (国費: H27 予算 287 千円) 流用。 【H31】 327 千円 (国費: 287 千円) これにより交付対象事業費は、95,284 千円 (83,370 千円) から 95,611 千円 (83,657 千円) に増額					
東日本大震災の被害との関係					
東日本大震災により、全壊 433 戸、大規模半壊 418 戸、半壊 1,809 戸、一部損壊等 6,000 戸超と市内家屋の 50%超が被害を受けた。 自力再建が困難な被災世帯の安定した生活再建を図るために市内 4 地区において計 144 戸の災害公営住宅の整備を行った。災害公営住宅に入居する低所得被災者が速やかに生活再建できるよう、一定期間、家賃を低廉化する必要がある。					

関連する災害復旧事業の概要

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
直接交付先	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

北茨城市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 31 年 1 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	15	事業名	東日本大震災特別家賃低減事業 (平潟地区)	事業番号	D-6-1
交付団体		北茨城市	事業実施主体 (直接/間接)	北茨城市 (直接)	
総交付対象事業費		10,780 (千円)	全体事業費		21,069 (千円)
事業概要					
東日本大震災による被災者の居住・生活の安定を図るため、災害公営住宅の特別家賃低減事業を行う。 対象となる災害公営住宅 平潟地区 3 棟 39 戸 (建設に必要な土地の所有権を新たに取得) ※北茨城市震災復興計画: P7 住宅の再建・生活支援「復興に向けての方針」の中で、「災害公営住宅の整備」、「家賃の低廉化」が位置づけされている。					
当面の事業概要					
＜平成 26 年度＞ (対象/入居 30/36 戸) の特別家賃低減事業 3,416 千円 (11 月分) ＜平成 27 年度＞ (対象/入居 29/38 戸) の特別家賃低減事業 3,685 千円 (12 月分) ＜平成 28 年度＞ (対象/入居 27/35 戸) の特別家賃低減事業 3,240 千円 (12 月分) ＜平成 29 年度＞ (対象/入居 25/37 戸) の特別家賃低減事業 3,067 千円 (12 月分) ＜平成 30 年度＞ (対象/入居 25/36 戸) の特別家賃低減事業 3,046 千円 (12 月分) ＜平成 31 年度＞ (対象/入居 25/36 戸) の特別家賃低減事業 2,353 千円 (12 月分) 計 18,807 千円					
(事業間流用による経費の変更) (平成 29 年 1 月 19 日) 平成 29 年度分事業費に充当するため、D-4-3 災害公営住宅整備事業 (中郷地区) より 2,790 千円 (国費: H25 予算 2,092 千円) 流用。 【H29】 2,790 千円 (国費: 2,092 千円) これにより交付対象事業費は、10,780 千円 (8,084 千円) から 13,570 千円 (10,176 千円) に増額					
(事業間流用による経費の変更) (平成 30 年 1 月 17 日) 平成 30 年度分事業費に充当するため、D-4-4 災害公営住宅整備事業 (磯原地区) より 2,881 千円 (国費: H27 予算 2,160 千円) 流用。 【H30】 2,881 千円 (国費: 2,160 千円) これにより交付対象事業費は、13,570 千円 (10,176 千円) から 16,451 千円 (12,336 千円) に増額					
(事業間流用による経費の変更) (平成 31 年 1 月 11 日) 入居状況が確定したことによる平成 30 年度分事業費の不足額と平成 31 年度分事業費に充当するため、★F-2-1-1 市街地復興効果促進事業より 2,356 千円 (国費: H27 予算 1,766 千円) 流用。 【H30】 4 千円 (国費: 3 千円) 【H31】 2,352 千円 (国費: 1,763 千円) これにより交付対象事業費は、16,451 千円 (12,336 千円) から 18,807 千円 (14,102 千円) に増額					
東日本大震災の被害との関係					
東日本大震災により、全壊 433 戸、大規模半壊 418 戸、半壊 1,809 戸、一部損壊等 6,000 戸超と市内家屋の 50%超が被害を受けた。 自力再建が困難な被災世帯の安定した生活再建を図るために市内 4 地区において計 144 戸の災害公営住宅の整備を行った。災害公営住宅に入居する特に低所得な被災者について、生活の安定を図るため、一定期間、家賃を低減する必要がある。					

関連する災害復旧事業の概要

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
直接交付先	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

北茨城市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 31 年 1 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	16	事業名	東日本大震災特別家賃低減事業 (大津地区)	事業番号	D-6-2
交付団体		北茨城市	事業実施主体 (直接/間接)		北茨城市 (直接)
総交付対象事業費		12,867 千円)	全体事業費		25,292 (千円)
事業概要					
東日本大震災による被災者の居住・生活の安定を図るため、災害公営住宅の特別家賃低減事業を行う。 対象となる災害公営住宅 大津地区 3 棟 39 戸 (既存市有地を活用) ※北茨城市震災復興計画: P7 住宅の再建・生活支援「復興に向けての方針」の中で、「災害公営住宅の整備」、「家賃の低廉化」が位置づけされている。					
当面の事業概要					
＜平成 26 年度＞ (対象/入居 29/35 戸) の特別家賃低減事業 3,826 千円 (12 月分)					
＜平成 27 年度＞ (対象/入居 33/37 戸) の特別家賃低減事業 4,523 千円 (12 月分)					
＜平成 28 年度＞ (対象/入居 31/39 戸) の特別家賃低減事業 4,398 千円 (12 月分)					
＜平成 29 年度＞ (対象/入居 27/38 戸) の特別家賃低減事業 3,753 千円 (12 月分)					
＜平成 30 年度＞ (対象/入居 25/36 戸) の特別家賃低減事業 3,490 千円 (12 月分)					
＜平成 31 年度＞ (対象/入居 25/36 戸) の特別家賃低減事業 2,700 千円 (12 月分)					
計 22,690 千円					
(事業間流用による経費の変更) (平成 29 年 1 月 19 日)					
平成 29 年度分事業費に充当するため、D-4-3 災害公営住宅整備事業 (中郷地区) より 4,270 千円 (国費: H25 予算 3,202 千円) 流用。 【H29】 4,270 千円 (国費: 3,202 千円)					
これにより交付対象事業費は、12,867 千円 (9,649 千円) から 17,137 千円 (12,851 千円) に増額					
(事業間流用による経費の変更) (平成 30 年 1 月 17 日)					
平成 30 年度分事業費に充当するため、D-4-4 災害公営住宅整備事業 (磯原地区) より 3,089 千円 (国費: H27 予算 2,316 千円) 流用。 【H30】 3,089 千円 (国費: 2,316 千円)					
これにより交付対象事業費は、17,137 千円 (12,851 千円) から 20,226 千円 (15,167 千円) に増額					
(事業間流用による経費の変更) (平成 31 年 1 月 11 日)					
平成 31 年度分事業費に充当するため、★F-2-1-1 市街地復興効果促進事業より 2,464 千円 (国費: H27 予算 1,847 千円) 流用。 【H31】 2,464 千円 (国費: 1,847 千円)					
これにより交付対象事業費は、20,226 千円 (15,167 千円) から 22,690 千円 (17,014 千円) に増額					
東日本大震災の被害との関係					
東日本大震災により、全壊 433 戸、大規模半壊 418 戸、半壊 1,809 戸、一部損壊等 6,000 戸超と市内家屋の 50%超が被害を受けた。 自力再建が困難な被災世帯の安定した生活再建を図るために市内 4 地区において計 144 戸の災害公営住宅の整備を行った。災害公営住宅に入居する特に低所得な被災者について、生活の安定を図るため、一定期間、家賃を低減する必要がある。					

関連する災害復旧事業の概要

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
直接交付先	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

北茨城市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 31 年 1 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	17	事業名	東日本大震災特別家賃低減事業 (中郷地区)	事業番号	D-6-3
交付団体		北茨城市	事業実施主体 (直接/間接)	北茨城市 (直接)	
総交付対象事業費		10,138 (千円)	全体事業費	18,384 (千円)	
事業概要					
東日本大震災による被災者の居住・生活の安定を図るため、災害公営住宅の特別家賃低減事業を行う。 対象となる災害公営住宅 中郷地区 1 棟 32 戸 (既存市有地を活用) ※北茨城市震災復興計画: P7 住宅の再建・生活支援「復興に向けての方針」の中で、「災害公営住宅の整備」、「家賃の低廉化」が位置づけされている。					
当面の事業概要					
＜平成 26 年度＞ (対象/入居 26/32 戸) の特別家賃低減事業 3,221 千円 (11 月分)					
＜平成 27 年度＞ (対象/入居 26/31 戸) の特別家賃低減事業 3,470 千円 (12 月分)					
＜平成 28 年度＞ (対象/入居 24/32 戸) の特別家賃低減事業 3,112 千円 (12 月分)					
＜平成 29 年度＞ (対象/入居 25/32 戸) の特別家賃低減事業 3,022 千円 (12 月分)					
＜平成 30 年度＞ (対象/入居 20/30 戸) の特別家賃低減事業 2,215 千円 (12 月分)					
＜平成 31 年度＞ (対象/入居 20/30 戸) の特別家賃低減事業 1,704 千円 (12 月分)					
計 16,744 千円					
(事業間流用による経費の変更) (平成 29 年 1 月 19 日)					
平成 29 年度分事業費に充当するため、D-4-3 災害公営住宅整備事業 (中郷地区) より 2,772 千円 (国費: H25 予算 2,079 千円) 流用。 【H29】 2,772 千円 (国費: 2,079 千円)					
これにより交付対象事業費は、10,138 千円 (7,602 千円) から 12,910 千円 (9,681 千円) に増額					
(事業間流用による経費の変更) (平成 30 年 1 月 17 日)					
平成 30 年度分事業費に充当するため、D-4-4 災害公営住宅整備事業 (磯原地区) より 2,911 千円 (国費: H27 予算 2,183 千円) 流用。 【H30】 2,911 千円 (国費: 2,183 千円)					
これにより交付対象事業費は、12,910 千円 (9,681 千円) から 15,821 千円 (11,864 千円) に増額					
(事業間流用による経費の変更) (平成 31 年 1 月 11 日)					
平成 31 年度分事業費に充当するため、★F-2-1-1 市街地復興効果促進事業より 923 千円 (国費: H27 予算 690 千円) 流用。 【H31】 923 千円 (国費: 690 千円)					
これにより交付対象事業費は、15,821 千円 (11,864 千円) から 16,744 千円 (12,554 千円) に増額					
東日本大震災の被害との関係					
東日本大震災により、全壊 433 戸、大規模半壊 418 戸、半壊 1,809 戸、一部損壊等 6,000 戸超と市内家屋の 50%超が被害を受けた。 自力再建が困難な被災世帯の安定した生活再建を図るために市内 4 地区において計 144 戸の災害公営住宅の整備を行った。災害公営住宅に入居する特に低所得な被災者について、生活の安定を図るため、一定期間、家賃を低減する必要がある。					

関連する災害復旧事業の概要

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
直接交付先	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

北茨城市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 31 年 1 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	31	事業名	災害公営住宅家賃低廉化事業 (磯原地区)	事業番号	D-5-4
交付団体		北茨城市	事業実施主体 (直接/間接)	北茨城市 (直接)	
総交付対象事業費		32,577 (千円)	全体事業費		130,736 (千円)
事業概要					
<p>東日本大震災による被災者の居住・生活の安定を図るため、災害公営住宅の家賃低廉化を行う。</p> <p>対象となる災害公営住宅 磯原地区 1 丁目 1 棟 12 戸 (建設に必要な土地の所有権を新たに取得) 磯原地区 2 丁目 1 棟 22 戸 (既存市有地を活用)</p> <p>※北茨城市震災復興計画: P7 住宅の再建・生活支援「復興に向けての方針」の中で、「災害公営住宅の整備」、「家賃の低廉化」が位置づけされている。</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 27 年度> (対象/入居 28/33 戸) の家賃低廉化事業 7,338 千円 (5 月分) <平成 28 年度> (対象/入居 28/34 戸) の家賃低廉化事業 24,986 千円 (12 月分) <平成 29 年度> (対象/入居 29/34 戸) の家賃低廉化事業 24,971 千円 (12 月分) <平成 30 年度> (対象/入居 26/33 戸) の家賃低廉化事業 23,341 千円 (12 月分) <平成 31 年度> (対象/入居 26/33 戸) の家賃低廉化事業 24,098 千円 (12 月分) 計 104,734 千円</p> <p>(事業間流用による経費の変更) (平成 29 年 1 月 19 日) 平成 29 年度分事業費に充当するため、D-4-3 災害公営住宅整備事業 (中郷地区) より 24,286 千円 (国費: H25 予算 21,250 千円) 流用。 【H29】 24,286 千円 (国費: 21,250 千円) これにより交付対象事業費は、32,577 千円 (28,504 千円) から 56,863 千円 (49,754 千円) に増額</p> <p>(事業間流用による経費の変更) (平成 30 年 1 月 17 日) 入居状況が確定したことによる平成 29 年度事業費の不足額と平成 30 年度分事業費に充当するため、D-4-4 災害公営住宅整備事業 (磯原地区) より 23,772 千円 (国費: H27 予算 20,800 千円) 流用。 【H29】 432 千円 (国費: 378 千円) 【H30】 23,340 千円 (国費: 20,422 千円) これにより交付対象事業費は、56,863 千円 (49,754 千円) から 80,635 千円 (70,554 千円) に増額</p> <p>(事業間流用による経費の変更) (平成 31 年 1 月 11 日) 入居状況が確定したことによる平成 30 年度事業費の不足額と平成 31 年度分事業費に充当するため、★F-2-1-1 市街地復興効果促進事業より 24,099 千円 (国費: H27 予算 21,085 千円) 流用。 【H30】 1 千円 (国費: 1 千円) 【H31】 24,098 千円 (国費: 21,084 千円) これにより交付対象事業費は、80,635 千円 (70,554 千円) から 104,734 千円 (91,639 千円) に増額</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>東日本大震災により、全壊 433 戸、大規模半壊 418 戸、半壊 1,809 戸、一部損壊等 6,000 戸超と市内家屋の 50%超が被害を受けた。</p> <p>自力再建が困難な被災世帯の安定した生活再建を図るために市内 4 地区において計 144 戸の災害公営住宅の整備を行った。災害公営住宅に入居する低所得被災者が速やかに生活再建できるよう、一定期間、家賃を低廉化する必要がある。</p>					

関連する災害復旧事業の概要

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
直接交付先	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

北茨城市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 31 年 1 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	32	事業名	東日本大震災特別家賃低減事業 (磯原地区)	事業番号	D-6-4
交付団体		北茨城市	事業実施主体 (直接/間接)	北茨城市 (直接)	
総交付対象事業費		3,935 (千円)	全体事業費	14,880 (千円)	
事業概要					
東日本大震災による被災者の居住・生活の安定を図るため、災害公営住宅の特別家賃低減事業を行う。 対象となる災害公営住宅 磯原地区 1 丁目 1 棟 12 戸 (建設に必要な土地の所有権を新たに取得) 磯原地区 2 丁目 1 棟 22 戸 (既存市有地を活用) ※北茨城市震災復興計画: P7 住宅の再建・生活支援「復興に向けての方針」の中で、「災害公営住宅の整備」、 「家賃の低廉化」が位置づけされている。					
当面の事業概要					
＜平成 27 年度＞ (対象/入居 21/33 戸) の特別家賃低減事業 877 千円 (5 月分) ＜平成 28 年度＞ (対象/入居 21/34 戸) の特別家賃低減事業 3,028 千円 (12 月分) ＜平成 29 年度＞ (対象/入居 22/34 戸) の特別家賃低減事業 2,949 千円 (12 月分) ＜平成 30 年度＞ (対象/入居 20/33 戸) の特別家賃低減事業 2,750 千円 (12 月分) ＜平成 31 年度＞ (対象/入居 20/33 戸) の特別家賃低減事業 2,747 千円 (12 月分) 計 12,351 千円					
(事業間流用による経費の変更) (平成 29 年 1 月 19 日) 平成 29 年度分事業費に充当するため、D-4-3 災害公営住宅整備事業 (中郷地区) より 3,006 千円 (国費: H25 予算 2,254 千円) 流用。 【H29】 3,006 千円 (国費: 2,254 千円) これにより交付対象事業費は、3,935 千円 (2,950 千円) から 6,941 千円 (5,204 千円) に増額					
(事業間流用による経費の変更) (平成 30 年 1 月 17 日) 平成 30 年度分事業費に充当するため、D-4-4 災害公営住宅整備事業 (磯原地区) より 2,841 千円 (国費: H27 予算 2,130 千円) 流用。 【H30】 2,841 千円 (国費: 2,130 千円) これにより交付対象事業費は、6,941 千円 (5,204 千円) から 9,782 千円 (7,334 千円) に増額					
(事業間流用による経費の変更) (平成 31 年 1 月 11 日) 平成 31 年度分事業費に充当するため、★F-2-1-1 市街地復興効果促進事業より 2,569 千円 (国費: H27 予算 1,924 千円) 流用。 【H31】 2,569 千円 (国費: 1,924 千円) これにより交付対象事業費は、9,782 千円 (7,334 千円) から 12,351 千円 (9,258 千円) に増額					
東日本大震災の被害との関係					
東日本大震災により、全壊 433 戸、大規模半壊 418 戸、半壊 1,809 戸、一部損壊等 6,000 戸超と市内家屋の 50%超が被害を受けた。 自力再建が困難な被災世帯の安定した生活再建を図るために市内 4 地区において計 144 戸の災害公営住宅の整備を行った。災害公営住宅に入居する特に低所得な被災者について、生活の安定を図るため、一定期間、家賃を低減する必要がある。					

関連する災害復旧事業の概要

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
直接交付先	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

北茨城市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 31 年 1 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	34	事業名	災害公営住宅家賃低廉化事業 (補助率変更分) (平潟地区)	事業番号	D-5-5
交付団体	北茨城市		事業実施主体 (直接/間接)	北茨城市 (直接)	
総交付対象事業費	0 (千円)		全体事業費	51,872 (千円)	
事業概要					
東日本大震災による被災者の居住・生活の安定を図るため、災害公営住宅の家賃低廉化を行う。 対象となる災害公営住宅 平潟地区 3 棟 39 戸 (建設に必要な土地の所有権を新たに取得) ※北茨城市震災復興計画: P7 住宅の再建・生活支援「復興に向けての方針」の中で、「災害公営住宅の整備」、 「家賃の低廉化」が位置づけされている。					
当面の事業概要					
<平成 31 年度> (対象/入居 35/36 戸) の家賃低廉化事業 24,505 千円 (10 月分) 計 24,505 千円					
(事業間流用による経費の変更) (平成 31 年 1 月 11 日) 平成 31 年度分事業費に充当するため、★F-2-1-1 市街地復興効果促進事業より 24,505 千円 (国費: H27 予算 20,420 千円) 流用。 【H31】 24,505 千円 (国費: 20,420 千円) これにより交付対象事業費は、 0 千円 (0 千円) から 24,505 千円 (20,420 千円) に増額					
東日本大震災の被害との関係					
東日本大震災により、全壊 433 戸、大規模半壊 418 戸、半壊 1,809 戸、一部損壊等 6,000 戸 超と市内家屋の 50%超が被害を受けた。 自力再建が困難な被災世帯の安定した生活再建を図るために市内 4 地区において計 144 戸 の災害公営住宅の整備を行った。災害公営住宅に入居する低所得被災者が速やかに生活再建 できるよう、一定期間、家賃を低廉化する必要がある。					
関連する災害復旧事業の概要					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
直接交付先	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

北茨城市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 31 年 1 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	35	事業名	災害公営住宅家賃低廉化事業 (補助率変更分) (大津地区)	事業番号	D-5-6
交付団体	北茨城市		事業実施主体 (直接/間接)	北茨城市 (直接)	
総交付対象事業費	0 (千円)		全体事業費	44,441 (千円)	
事業概要					
東日本大震災による被災者の居住・生活の安定を図るため、災害公営住宅の家賃低廉化を行う。 対象となる災害公営住宅 大津地区 3 棟 39 戸 (既存市有地を活用) ※北茨城市震災復興計画: P7 住宅の再建・生活支援「復興に向けての方針」の中で、「災害公営住宅の整備」、 「家賃の低廉化」が位置づけされている。					
当面の事業概要					
<平成 31 年度> (対象/入居 31/36 戸) の家賃低廉化事業 20,991 千円 (10 月分) 計 20,991 千円					
(事業間流用による経費の変更) (平成 31 年 1 月 11 日) 平成 31 年度分事業費に充当するため、★F-2-1-1 市街地復興効果促進事業より 20,991 千円 (国費: H27 予算 17,492 千円) 流用。 【H31】 20,991 千円 (国費: 17,492 千円) これにより交付対象事業費は、 0 千円 (0 千円) から 20,991 千円 (17,492 千円) に増額					
東日本大震災の被害との関係					
東日本大震災により、全壊 433 戸、大規模半壊 418 戸、半壊 1,809 戸、一部損壊等 6,000 戸 超と市内家屋の 50%超が被害を受けた。 自力再建が困難な被災世帯の安定した生活再建を図るために市内 4 地区において計 144 戸 の災害公営住宅の整備を行った。災害公営住宅に入居する低所得被災者が速やかに生活再建 できるよう、一定期間、家賃を低廉化する必要がある。					
関連する災害復旧事業の概要					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
直接交付先	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

北茨城市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 31 年 1 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	36	事業名	災害公営住宅家賃低廉化事業 (補助率変更分) (中郷地区)	事業番号	D-5-7
交付団体	北茨城市		事業実施主体 (直接/間接)	北茨城市 (直接)	
総交付対象事業費	0 (千円)		全体事業費	37,942 (千円)	
事業概要					
東日本大震災による被災者の居住・生活の安定を図るため、災害公営住宅の家賃低廉化を行う。 対象となる災害公営住宅 中郷地区 1 棟 32 戸 (既存市有地を活用) ※北茨城市震災復興計画: P7 住宅の再建・生活支援「復興に向けての方針」の中で、「災害公営住宅の整備」、 「家賃の低廉化」が位置づけされている。					
当面の事業概要					
<平成 31 年度> (対象/入居 27/30 戸) の家賃低廉化事業 18,225 千円 (11 月分) 計 18,225 千円					
(事業間流用による経費の変更) (平成 31 年 1 月 11 日) 平成 31 年度分事業費に充当するため、★F-2-1-1 市街地復興効果促進事業より 18,225 千円 (国費: H27 予算 15,187 千円) 流用。 【H31】18,225 千円 (国費: 15,187 千円) これにより交付対象事業費は、 0 千円 (0 千円) から 18,225 千円 (15,187 千円) に増額					
東日本大震災の被害との関係					
東日本大震災により、全壊 433 戸、大規模半壊 418 戸、半壊 1,809 戸、一部損壊等 6,000 戸 超と市内家屋の 50%超が被害を受けた。 自力再建が困難な被災世帯の安定した生活再建を図るために市内 4 地区において計 144 戸 の災害公営住宅の整備を行った。災害公営住宅に入居する低所得被災者が速やかに生活再建 できるよう、一定期間、家賃を低廉化する必要がある。					
関連する災害復旧事業の概要					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
直接交付先	
基幹事業との関連性	